

令和6年度第1回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局

会議次第

令和6年度第1回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

<日時> 令和6年4月25日(木)14時00分～15時00分

<場所> WEB会議

- 1 国の動向及び対応について
- 2 デジタル関連の県の新規事業等について
- 3 市町のDX推進体制等について
- 4 意見交換等

資料1～5

資料6～14

資料15

1

国の動向及び対応について



1. 国の動向等

● デジタル基盤改革支援補助金事務処理要領の一部改正等【R6.3月】

- ・ 令和5年度補正予算において、5,163億円を追加計上（補正後：6,988億円）
- ・ 上限額の提示、事務処理要領、補助金に関するQA等の改正

● 移行困難システムの把握に関する調査の結果【R6.3月】

令和7年度末迄に「移行の難易度が極めて高いと考えられるシステム」について、国において、その状況を十分に把握した上、改めて所要の移行完了期限を設定するとされ、昨年10月に実施された全国調査結果

171団体702システム（調査総数1,788団体 34,592システム）

※この他、50団体487システムが移行に間に合わないと申告があったが、対応を「保留」（追加調査）

県内市町【2市町6業務】

- 山口市（就学）
 - 平生町（個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、健康管理）
- 該当する事由：現行のシステム事業者が標準準拠システムの開発から撤退したため

《参考》中国4県の状況

鳥取県（鳥取県、鳥取市）

島根県（松江市、雲南市、飯南町）

岡山県（岡山市、真庭市、新庄村、鏡野町、

奈義町、久米南町、美咲町）

広島県（広島市、福山市）

● 令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業第2回公募予定【募集期間：R6.5月予定】

令和6年度にガバメントクラウドを利用する団体は、全てガバメントクラウド早期移行団体検証事業へ参加する（第2回利用開始期間：R6.7月～R6.9月）



2.課題

- ✓ 移行支援期間中に各自治体の作業が集中し、それに担うベンダやデジタル人材の不足等から、進捗に影響が生じた場合のフォローアップや新たに発生する移行経費への支援
- ✓ ガバメントクラウド利用料を含めた運用経費等の3割削減
- ✓ 新たな移行困難システムを含めた柔軟な移行期限の設定及び令和8年度以降に発生する移行経費に関する財政支援

3.ワーキンググループの開催予定等

● 令和6年度第1回ワーキンググループ会議【R6.5月予定】

進捗状況及びガバメントクラウド接続方法等の情報共有や課題検討を行う

● 各市町ワーキンググループ委員との個別ミーティング [訪問又はオンライン]【R6.7月～8月予定】

課題の検討等を実施（必要に応じて、標準化リエゾンへの照会、デジタル・ガバメント相談窓口の活用を進める）



4. 各市町の進捗状況

(令和6年3月末時点)

資料1

移行推進マイルストーン【移行目標目安】ステップ*に係る作業の完了を目指し、できる限り前倒しでの実施を図る。

自治体クラウドグループ(4市1町)

自治体クラウドグループ(5市2町)

市町名	進捗状況		
	Fit&Gap分析	予算要求調整	ベンダ選定
下関市	実施	実施	選定中
山口市 ※2	実施	実施	選定
萩市	実施	実施	選定
岩国市 ※1	実施	実施	選定
上関町	実施	実施	選定
田布施町	実施	実施	選定
平生町 ※3	実施	実施	選定

市町名	進捗状況		
	Fit&Gap分析	予算要求調整	ベンダ選定
下松市	実施	実施	選定
光市	実施	実施	選定
柳井市	実施	実施	選定
周南市	実施	実施	選定
阿武町	実施	実施	選定

市町名	進捗状況		
	Fit&Gap分析	予算要求調整	ベンダ選定
宇部市	実施	実施	選定
防府市	実施	実施	選定
長門市	実施	実施	選定
美祢市	実施	実施	選定
山陽小野田市	実施	実施	選定
周防大島町	実施	実施	選定
和木町	実施	実施	選定

- ※1 令和5年度ガバメントクラウド早期移行検証事業（第4回）採択
- ※2 移行移行困難システム（就学）
- ※3 移行移行困難システム（個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、健康管理）

*移行推進 マイルストーン

移行段階	作業内容	移行目標目安
フェーズ1 計画立案	Fit & Gap分析による課題の洗い出し	R5.9月末
フェーズ2 システム選定	予算要求・財政部局等との調整	R5.12月末
〃	ベンダの選定・決定	R6.3月末
フェーズ3 移行	システム移行時の設定	R6.11月末
フェーズ4 移行完了	運用開始	R8.3月末



5. 今後の取組

- ワーキングを通じて、引き続き国の動向や取組の課題等を共有し、より一層本格化する移行作業の推進を図る。
- 標準化リエゾンの支援体制の活用や外部人材による市町向けのデジタル・ガバメント構築支援窓口(Y-BASE設置)を活用した支援を行う。
- 移行困難システムを含めた移行に伴う全ての経費に対する確実な財政支援や、本年度中に制度整備されるガバメントクラウドの支払い方法等を踏まえ、運用経費の削減が確実に図られるよう、引き続き、全国知事会等を通じて要請。

《参考》スケジュール

区分	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
標準化法による対応 【総務省、デジタル庁】		対象事務 法施行 ● ●	● 標準化基本方針 ● 改定			
		財政措置（デジタル基盤改革支援基金）				
ガバメントクラウドの提供 【デジタル庁】			整備・運用			
		先行事業による検証				
			早期移行団体検証事業			
標準仕様の策定 【関係府省、デジタル庁】	住民記録システム【5.0版】 2.0版作成	見直し・改定				
	第1グループ(7事務)【3.0版】 1.0版作成	見直し・改定				第1グループ：介護保険3.0版、障害者福祉3.0版、就学(学齢増編製等)3.0版、就学援助3.0版、固定資産税3.0版、個人住民税3.0版、法人住民税3.0版、軽自動車税3.0版
	第2グループ(9事務)【1.1~2.0版】 戸籍附票【3.0版】 1.0版作成	見直し・改定				第2グループ：児童手当1.1版、選挙人名簿管理1.3版、国民健康保険1.2版、国民年金1.2版、後期高齢者医療1.2版、生活保護2.0版、健康管理2.0版、児童扶養手当2.0版、子ども・子育て支援1.1版
	印鑑登録【3.2版】 1.0版作成	見直し・改定				
	戸籍【3.0版】 既存仕様書の見直し	見直し・改定				
	データ要件・連携要件標準仕様書【3.1版】	見直し・改定				
	共通機能標準仕様書【2.2版】	見直し・改定				
	非機能要件の標準【1.1版】 ●					
	ガバメントクラウドの利用に関する基準【1.0版】 ●					
標準準拠システムの開発 【ベンダ】			システム開発	順次開発・提供		
標準準拠システムへの移行 【地方公共団体】		先行事業/早期移行団体検証事業			移行期間	



1. ワーキンググループ情報共有

● 「ぴったりサービス様式変更手順クイックガイド(職員採用試験)」の提供(R6.3.11 デジタル庁・総務省共有)

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(R5.6.9閣議決定)における「V.地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」の、a)「処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続」に含まれる「職員採用試験申込」のオンライン・デジタル化のためのぴったりサービス様式変更手順クイックガイドを周知
- ▶ 地方公共団体における職員採用試験申込手続のオンライン・デジタル化
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou18/dl/201225-01.pdf>
- ▶ ぴったりサービスの概要や利用の流れ(地方公共団体向けぴったりサービススタートガイド)
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f1e530a8-428b-4cb1-918b-fbc91c2e9493/f444293e/20231208_policies_administrative_procedures_online_outline_02.pdf



このスタートガイドは、特に以下の方々に見ていただきたいガイドです。

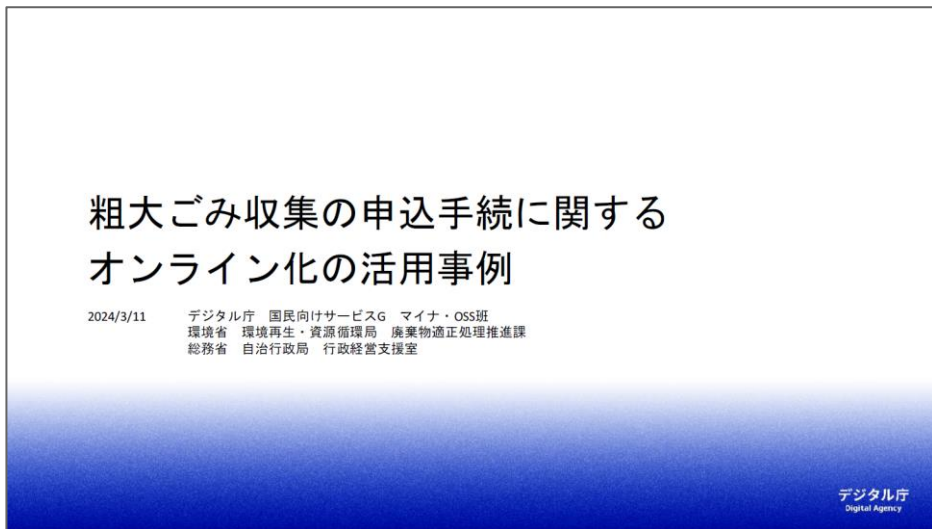
- 異動者・新任者向け
- 初めてぴったりサービスを使う方
- 前回利用してから期間が空いた方





● 「粗大ごみ収集の申込手続に関するオンライン化の活用事例」の提供(R6.3.11 デジタル庁・環境省・総務所共有)

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(R5.6.9閣議決定)における「V.地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」の、a)「処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続」に含まれる「粗大ごみ収集の申込」の活用事例集がリリース
- ▶ 地方公共団体における **職員採用試験申込手続** のオンライン・デジタル化
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f1e530a8-428b-4cb1-918b-fbc91c2e9493/374c8c8e/20240315_policies_administrative_procedures_online_outline01.pdf



粗大ごみ収集の申込手続に関する
オンライン化の活用事例

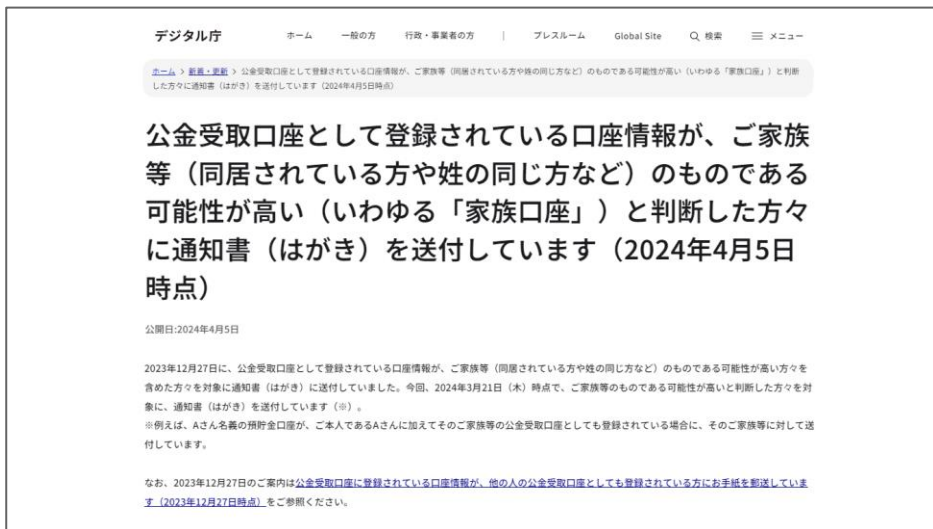


「マイナンバーカード・インフォ」
国の施策や自治体の事例紹介



● 公金受取口座の家族口座等登録者に対する通知の発送(R6.4.5 デジタル庁共有)

- ・ **公金受取口座**として登録されている口座情報が、**御家族等(同居されている方や姓の同じ方など)**のものである可能性が高い方々を対象に通知書を送付
 - 公金受取口座の登録：登録可能な公金受取口座は御本人名義のみ(御家族等の名義での口座登録は不可)
 - 御本人名義でない場合、給付の際の確認増による支給の遅延等が発生
 - 御本人名義でない場合、R6.7以降、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第7条第2講第2号の規定に基づき、登録された口座情報を抹消する可能性がある
- ・ 発送日：令和6年4月5日(金)及び12日(金)
- ・ 問い合わせ窓口：[マイナンバー総合フリーダイヤル\(0120-95-0178\)](tel:0120-95-0178) ※ 情報メニュー「6番」



[デジタル庁HP](#)

● 公金受取口座の確認・変更方法

1. 「マイナポータル」にログイン
2. 現在の登録口座情報を確認・修正可能



マイナポータルへの
ログイン



公金受取口座の
変更方法



2. オンライン化取組状況のとりまとめ



子育て(15手続)・介護(11手続)・被災者支援(1手続)、計27手続のマイナポータル活用状況

市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R6.2時点	R6.4時点		R6.2時点	R6.4時点		R6.2時点	R6.4時点
下関市	22手続	24手続	光市	23手続	23手続	和木町	26手続	27手続
宇部市	26手続	26手続	長門市	11手続	11手続	上関町	27手続	27手続
山口市	24手続	26手続	柳井市	27手続	27手続	田布施町	12手続	12手続
萩市	26手続	26手続	美祢市	27手続	27手続	平生町	27手続	27手続
防府市	27手続	27手続	周南市	26手続	26手続	阿武町	27手続	27手続
下松市	27手続	27手続	山陽小野田市	27手続	27手続	R6.4時点合計 19市町延べ471手続		
岩国市	27手続	27手続	周防大島町	27手続	27手続			

※未了市町についても概ね令和6年度中には、整備が完了

3. 今後の対応

- 引き続き、ワーキンググループを通じて国の動向や取組を共有し、各自治体におけるオンライン化の課題や意見の集約を行うとともに、必要に応じて個別に支援策を検討



資料 3

1. ワーキンググループ情報共有

● 市町におけるRPA等導入業務に関する調査結果を共有

- 令和6年1月30日付け調査における各市町からの回答を集約し、調査結果を令和6年3月13日付けで共有
- 本調査は次年度以降、今年度同時期に実施することとし、引き続き市町相互間におけるRPAでの業務効率化を推進
- RPAツール導入済市町のRPA化業務一覧をWGで共有することにより、市町相互における活発な情報連携とRPA機運醸成の一助へとつなげる



各市町
RPA
導入業務
一覧

● シナリオ作成支援の取り扱い及びスケジュール管理システムの運用

- 令和6年度における市町RPA等共同利用について、「RPA化に向けた業務選定に係る業者ヒアリング」「業者によるシナリオ作成」「作成したシナリオに関するリバイス時の助言」に関する方法を共有
- 各市町のRPAライセンス利用重複を回避させるためのスケジュール管理ツール利用方法について説明



● RPAライセンス・AI-OCRアカウントの情報周知

- 共同で利用するRPAライセンス情報・AI-OCRのアカウント情報を共有
- 令和5年度までの情報から新情報へ変更周知



2. 今後のスケジュール

- 4月～ 県庁での取組状況やRPAの基礎についての勉強会等を適宜現地開催
各市町のRPA機運醸成に向けた支援を提案・実施
- 8月～9月頃 令和6年度共同利用の運用状況を共有し、次年度の体制検討を開始
- 10月～11月頃 令和7年度共同利用参画市町の確定



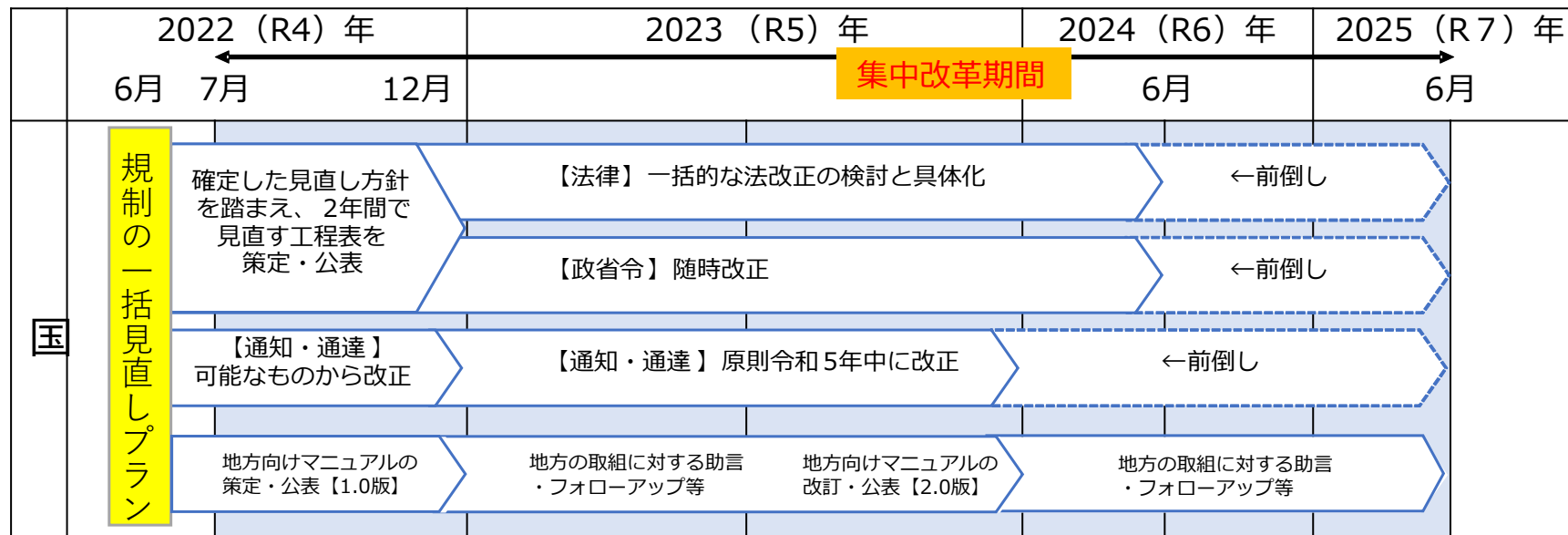


1. 国の動向

- 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえ、アナログ規制の見直し方針及び工程表に基づき、令和6年6月までを期限に見直しを実施

参考

国のスケジュール



2. 県の対応

- 「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」や国の見直し状況等を参考に見直しを進めることとして洗い出し作業を実施。
- 令和5年12月の地方自治体向けの見直しマニュアルの改訂踏まえ、県におけるアナログ規制見直し作業に着手。



参考 県の見直し作業（方向性）

<対象>

- ①これまで整理したアナログ規制（条例、規則、告示、要綱、要領、通知等）
- ②マニュアル改訂により追加された「検索ワード」により、新たにアナログ規制に該当すると思われる規定

<作業内容>

国が作成した様式例をベースに以下の項目について検討

- ・見直しの方向性（要見直し、継続検討、見直し不要、国等の動向注視）
- ・見直しの方向性の考え方（方向性を踏まえ、具体的に記載）
- ・改正要否（当該規制の見直しで規定を改正する必要があるか）
- ・見直し後のフェーズ
- ・見直し完了時期

<スケジュール>

- R6.4～6 規制所管課による見直し方針の検討
※円滑な検討を支援すべく、国の改正内容等、必要な助言・情報提供を実施
- R6.6 見直し方針の取りまとめ
- ～R7.6 各規制所管課による見直し実現（定期的に進捗管理）
※見直し内容等を踏まえ、可能なものから順次、速やかに見直しを実施



1. マイナンバーカードの交付・保有枚数等（令和6年3月末時点）

保有枚数

1,019,060枚
(全国**98,664,343**枚)

保有枚数率

76.8%
(全国**73.5%**)

全国順位

5位

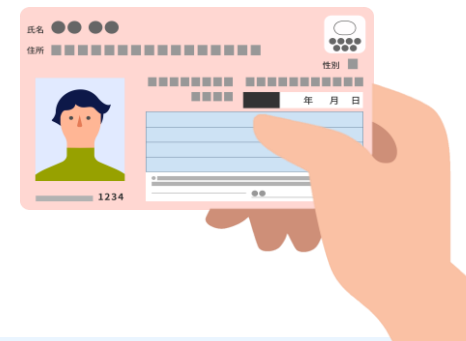
2. マイナンバーカードの利活用促進

- 「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント構築支援窓口を設置し、「書かない窓口」など、マイナンバーカードを活用した先進事例の紹介や、具体化に向けた相談対応を実施
- 県内で実装されたマイナンバーカードを活用したサービスについて、県のホームページで紹介

（参考）マイナンバー制度の信頼性確保に向けた取組

- 県及び県内市町における個別データの点検については、身体障害者手帳情報等に係る事務が対象となったが、いずれも紐付け誤りなし

資料 5



マイナンバーカードの利活用について

ページ番号：0228547 更新日：2023年11月21日更新
印刷ページ表示

山口県内の自治体では、マイナンバーカードを使ったコンビニ交付や引越しサービス、書かない窓口などの便利なサービスの導入がはじまっています。
県では今後も、こうしたマイナンバーカードを使ったサービスが、各自治体に広がるよう取り組みます。



マイナンバーカードでできること

コンビニ交付

コンビニで、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明）を取得できます。
地方公共団体情報システム機構「コンビニ交付」<外部リンク>



2

デジタル関連の県の新規事業等について

- **拡** やまぐちDX加速化事業 資料6
- **新** AIトランスフォーメーション推進事業 資料7
- デジタル実装関連事業について 資料8
 - ・ やまぐちデジタル実装推進事業
 - ・ シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI
- **新** やまぐち情報スーパーネットワーク機能強化事業 資料9
- デジタルデバイド対策事業 資料10
- デジタル・ガバメント構築支援強化事業 資料11
- 「やまぐちワークスタイルシフト」 資料12
- 生成AIの本格運用及び利活用促進 資料13
- 山口県デジタル人材育成方針に基づく令和6年度研修 資料14



資料 6

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核に、地域の社会課題解決やデジタル人材の育成、官民におけるデータ利活用を推進し、本県ならではのDXを加速する。

細 事 業 名	事 業 概 要	募 集 時 期 等
Y-BASE 運営事業	DX コンサル・技術サポートの実施、Y-Cloud の運営等	DX コンサル等を随時受付中
Y-BASE サテライトプロジェクト推進事業	サテライト機能を活用した地域DXを促進する先進的事例の創出	令和4年度にサテライト施設を開設 (宇部ランチ・防府サテライト)
デジテック for YAMAGUCHI 活動推進事業	デジタルで地域課題解決を目指す官民連携コミュニティの活動支援	会員を随時募集中 セミナー等を随時開催中
シビックテックチャレンジYAMAGUCHI 推進事業	市町とスタートアップの協働実証、広域実証支援	複数市町で行う広域実証を募集中
やまぐちリビングラボ推進事業	デザイン思考等で生まれたアイデアの生活の実証	〔対 象〕 県立大学生等 〔募集時期〕 6月頃
新 デジタル・エデュテインメント推進事業	若者がデジタルを「楽しみながら学ぶ」機会の提供	詳細調整中
やまぐちDXエバンジェリスト創出事業	企業・団体等でDX推進を担うリーダー人材の育成	〔対 象〕 行政・民間等 〔募集時期〕 7月頃
やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業	DX推進に重要なデザイン思考を習得する実践的育成プログラム	〔対 象〕 行政・民間等 〔募集時期〕 6月頃
データ利活用実践研修実施事業	データ利活用に必要なスキル習得を目的とした実践研修	〔対 象〕 行政・民間等 〔募集時期〕 6月頃
データ利活用促進事業	オープンデータカタログサイトシステム更改、ダッシュボード化支援	〔システム更改〕 ～9月 〔支援〕 10月～



資料 7

県内企業・団体等の生成AI活用のサポートや中核人材育成を通じて、AIの利活用による業務変革を推進する。

生成AIの活用支援

Y-BASEのクラウド環境（Y-Cloud）に実装したChatGPTサービス（GPT4）を活用し、以下の支援を実施。

- 生成AIの導入を検討する民間企業・団体が**安全に実証できる環境の貸与**
- **DXコンサルによる生成AIの活用・導入に関する支援**
- **DXコンサル事例をナレッジとした生成AIソリューション**の構築・紹介
〔募集時期等〕 詳細調整中



AIを使いこなすことができる人材の育成

AI活用を担う中核人材の育成に向けて、**AIを使いこなすために重要度の高いスキルを中心とした集合型実践研修**を実施

〔対象〕 行政、民間等
〔時期〕 7月頃





資料 8

本県におけるデジタル実装のモデルとなる取組を創出するため、民間企業等の提案による実証・実装事業を実施。

事業概要

○デジタル実装のモデル創出に向けた実証・実装

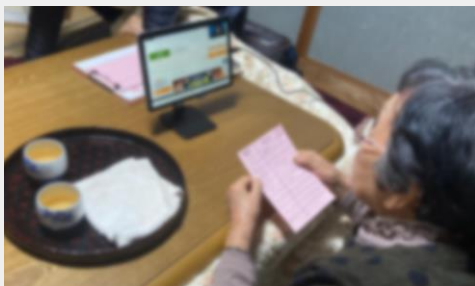
デジタル技術により地域の課題解決に向けた、県内をフィールドとした実証・実装事業を行い、デジタル実装のモデルとなる優良事例を創出

- 〔実施手法〕 企画提案による業務委託
- 〔委託先〕 民間企業等（市町等と連携実施）
- 〔委託額〕 **1件あたり上限2千万円**
（5件程度を採択見込（継続含む））

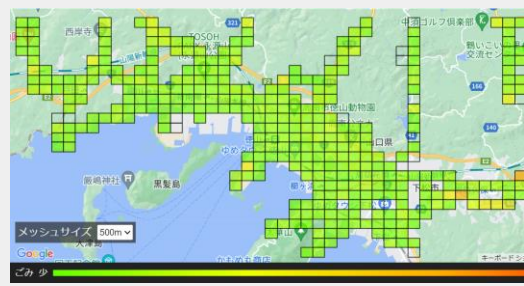


《令和5年度の取組》

○高齢者の見守り支援（岩国市）



○ごみの分布状況可視化（周南市）



○「やまぐちTAXIアプリ」（山口市）





スタートアップ企業等と行政・県民が協働して、デジタル技術で地域・行政課題を解決するプロジェクト

資料 8

「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」の概要

〔募集課題数〕 県・市町合計 **8課題**

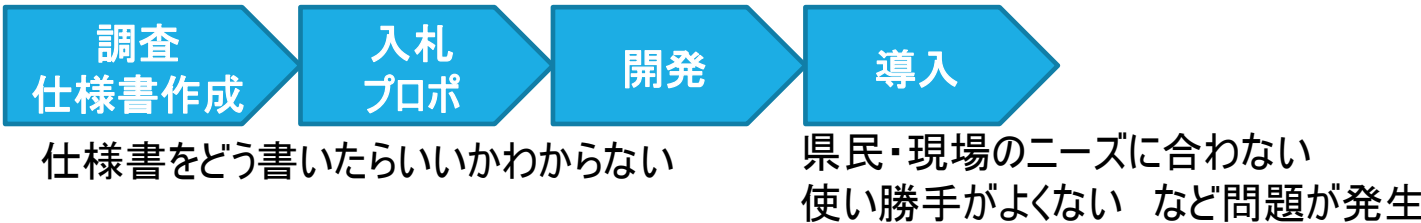
〔実証実験支援金〕 1件あたり**50万円**

〔スケジュール〕

- 4月12日～5月7日 課題募集
- 4月19日 課題募集説明会（オンライン）
- 6月中旬 課題決定、企業募集開始
- 8月中旬 協働企業決定
- 9月上旬 協働実証開始



従来の調達方法



CCYでの調達方法



企業との協働・実証実験



やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）について、県内大学・県立学校等での教育環境の充実及び自治体におけるガバメントクラウド接続等、さらなるデジタル化の進展を見据え、通信容量・通信速度の向上等の機能強化を実施

事業概要

● 通信容量・通信速度の向上

今後見込まれる教育、ガバメントクラウド等での利用拡大と、それに伴う通信量増加に対応
 [通信容量・通信速度] 現行：20 Gbps(一部10 Gbps) → **更改後：100 Gbps**

● 信頼性・セキュリティの向上

- ・通信管理を分散処理することで、通信障害発生時の影響を最小限化
- ・新たな通信状況可視化システムを導入し、ネットワークの異常を早期に発見・対応

● 更改スケジュール

→ 利用者を対象に、更改の概要、利用者負担金等に関する説明会を開催

R5：第1回 6月19日 第2回 10月25日

R6：ガバクラ接続、負担金等に関して開催予定



誰一人取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用に不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、デジタルデバイス対策を推進する。

携帯ショップが遠い地域や、集合型教室への参加が身体的な理由等で移動が難しい高齢者等は、今まで参加ができなかった



今年度実施した「訪問型」または「移動型」のスマートフォン教室は参加者が多く、アンケート結果の満足度も高い

事業者提案型

事業者と市町が連携した取組について、県内市町への横展開を図る。

特に、地域の高齢者等の課題に寄り添い、集合型教室ではなく、自宅や近隣施設への「訪問型」や「移動型」スマホ教室の実施を推進する。



市町提案型

地域全体のデジタルリテラシーの向上やデジタル活用の促進を図る市町独自の取組に対して補助を継続して行う。

※ 400千円/市町 を継続
(県：200千円、市長会・町村会：200千円)
の支援

申請受付期間：4/26～5/29を予定



国事業の活用

国のデジタル活用支援推進事業の活用や、デジタル推進委員に関する情報提供、利活用促進 等

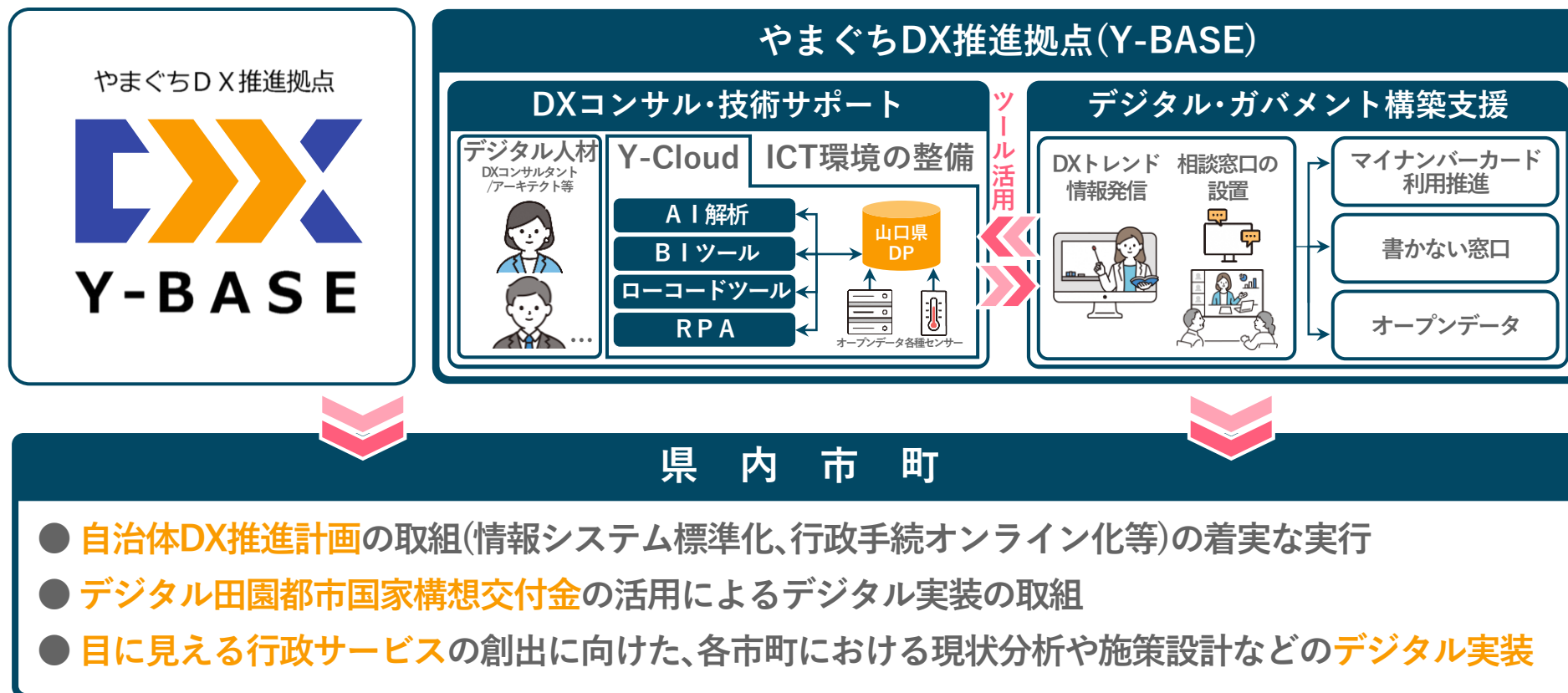


1. 本事業の枠組み

資料11

- 令和5年度から設置の、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」における市町のデジタル・ガバメント専用窓口から、専門的な相談対応やデジタル実装に向けた伴走支援を行うことで、全県的なデジタル・ガバメントの構築を引き続き推進

事業概要





2.事業内容

資料11

デジタル・ガバメント相談支援

国の動向や他自治体の優良モデル等の情報発信、専門的な相談対応等の実施(チャットツール、Web会議、巡回相談等による)

- 情報システムの標準化・共通化に関すること
- 行政手続のオンライン化に関すること
- マイナンバーカードの利活用に関すること
- オープンデータの推進に関すること
- その他デジタル・ガバメント推進に係る取組全般に関すること
(AI・RPA利用推進、デジタル人材育成、電子申請等)



デジタル・ガバメント実装支援

目に見える行政サービスの創出に向けた、各市町における現状分析や施策設計など、デジタル実装に向けた伴走支援の実施

- マイナンバーカードを活用した各種市民サービスの創出支援
- 「書かない窓口」の導入支援
- 利用者ニーズに沿った、高品質なオープンデータの整備支援
- 市町伴走型BPR支援





デジタル・ガバメント構築支援強化事業



標準化や
窓口業務などで
効果発揮！

市町伴走型

県内市町向け

デジタル・ガバメント推進に係る

BPR 支援説明会



2024
5/9 木

第1回 10:00-11:30
第2回 14:00-15:30

開催方法



同日
2回開催

講師 自治体におけるBPRの必要性と重要性、具体的な実施手法

アビームコンサルティング株式会社
プリンシパル

今中 淳 氏

- BPRとは、取り組む際の調査手法
- 他自治体でのBPR優良事例





説明会内容

● [事業説明] デジタル・ガバメント構築支援強化事業の令和6年度取組内容 <山口県デジタル・ガバメント推進課>

➤ 令和6年度における本事業の取組内容と昨年度支援での状況共有、各市町の課題に基づくBPR支援を御提案します

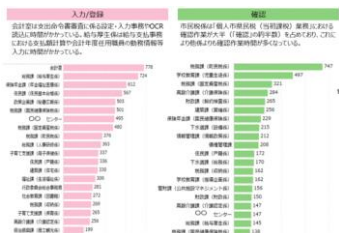
● [講演] 自治体におけるBPRの必要性と重要性、具体的な実施手法 <アビームコンサルティング株式会社>

➤ 「行政経営・計画」「システム(ICT)」「業務・組織」等の領域における変革や政策立案に向けた各種調査研究・実証事業等に豊富な実績とノウハウを有するアビームコンサルティング株式会社のプリンシパル 今中 淳 氏を講師として、自治体でのBPRの理解を深める講演を実施します

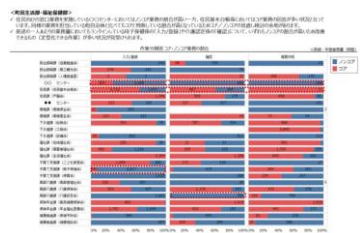
● [BPR支援説明] 今後の支援スケジュール <やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」>

➤ 市町におけるデジタル実装をBPRの部分から支援し、目に見える行政サービスの創出に向けた、市町業務の可視化、課題点の分析、改善施策案やデジタル実装に際しての要件定義、改善効果予測、費用対効果を算出した結果資料など、網羅的に支援提供いたします

作業分類別
一人あたりの業務量



作業分類別の
コア/ノンコア業務



BPRに係る分析の
ノウハウを共有



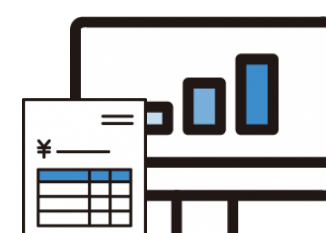
対面ヒアリング実施
改善施策案作成



改善策の具体化
要件定義の提供



最適な製品情報
費用対効果算出



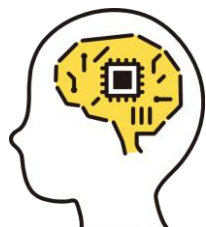


やまぐちワークスタイルシフト

山口県庁では、人口減少やデジタル技術の進展などにより社会が大きく変化する中、多種多様な行政ニーズに的確に対応し、新たな行政サービスの創出に繋げるため、また、その前提として、職員自身が仕事にやりがいを持ち、充実した生活を送ることができるよう、新たな働き方改革「やまぐちワークスタイルシフト」に取り組んでいます！



ペーパーレス化・
データ化の推進による
情報共有の効率化



生成AI等のデジタル
技術の活用による
業務の効率化・高度化



研修等による職員の
デジタルスキルの向上



場所にとらわれない
多様な働き方の実現





令和5年度の取組

資料12

- 職員からのアイデア募集（令和5年9月15日～令和5年10月27日）
648件の提案 →可能なものから実現・着手
- 日本マイクロソフト社との包括連携協定の締結（令和5年10月27日）
行政分野における、AI等テクノロジーを活用した「新しい働き方改革」支援 等
- 知事・幹部職員を対象とした「働き方改革」トップセミナー開催（令和5年10月27日）
講師：日本マイクロソフト（株） エグゼクティブアドバイザー 小柳津 篤
- 職員提案をテーマとした知事と若手職員との意見交換会の開催（令和6年1月24日）
業務効率化・高度化、ワークライフバランス向上に向けた活発な意見・提案



令和5年度実現



ペーパーレス及び生成AIによる新たな働き方の推進

- 庁内協議・会議のペーパーレス化の推進
- 「生成AI利活用ガイドライン」策定、県独自の生成AIシステムの活用促進
- BYOD(スマホ等からの業務端末へのアクセス環境の整備)の試行開始 等

場所を選ばない多様な働き方の基盤となるペーパーレス化の加速

- データ化ツールやモニターの導入
- チャットツールの利活用促進
- 生成AI、RPAの活用推進等

やまぐちワークスタイルシフト 共通ルール・実践モデル事例の作成・共有



共通ルール・実践モデル事例集

- 山口県庁において、「やまぐちワークスタイルシフト」の名のもと、人口減少やデジタル技術の進展などにより社会が大きく変化する中、多種多様な行政ニーズに的確に対応し、新たな行政サービスの創出に繋げるため、また、その前提として、職員自身が仕事にやりがいを持ち、充実した生活を送ることを目指した、働き方改革に取り組んでいる。
- この取り組みの一環として実施した職員提案等を踏まえ、業務の効率化・高度化や多様な働き方の実現が見込める「新たな働き方のモデル等」として、共通ルール・実践モデル事例集を作成。
- 今後、市町や民間企業等における働き方改革の参考となるよう、当該共通ルール・事例集を一部改変の上、県HPで公開。（URL：<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/33/254017.html>）



やまぐちワークスタイルシフト 共通ルール5か条

- 01 コミュニケーションを最適化
- 02 スケジュールは見える化で共有
- 03 文書・ファイルはルールを決めてデジタル管理
- 04 デジタルツールを賢く利活用
- 05 常に自らをアップデート



令和6年度の取組

資料12

デジタル技術を最大限に活用して、業務の効率化等を図り、
育休の取得をはじめ、職員のワークライフバランス向上を下支える環境づくりを推進

● 職員提案の着実な実現等を継続

予算化が必要なものや、制度改正が必要なものなどに順次取組

- **ペーパーレス化を起点とした多様で柔軟な働き方の推進に係る環境整備**
 - ・ 各種デジタルツールの利活用マニュアル、習得用動画の作成 等
- **生成AIやデジタルツールの利活用等による業務効率化の推進に係る環境整備**
 - ・ 生成AIの本格導入、ノーコードツール・ローコードツールの実証導入 等
- **新たな価値の創出に向けたミーティングスペース等の整備**
 - ・ 会議室へのWi-Fi環境の整備 等

✓ 業務効率化・高度化による県民サービスの向上
✓ 市町、民間企業等へも働き方改革の取組の波及



令和6年度の取組

資料13

生成AIの本格運用及び利活用促進

<令和6年度事業のPoint>

- 令和5年度に構築した「Y-Cloud」を活用した、セキュリティ性が高い独自の生成AI利用環境に、**実証を踏まえ新たな機能を追加**し県庁内に本格導入するとともに、引き続き希望する市町にもその一部を開放
- 県全体の行政分野における生成AIの利活用を促進し、また生成AIの特性等を理解した中核メンバーを育成することを目的に、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」において、庁内職員及び市町職員を対象とした講座・勉強会、ワーキングを開催

(1) 「Y-Cloud」を活用した、セキュリティ性が高い独自の生成AI利用環境の本格導入

「Y-Cloud」を活用した生成AIに入力した情報が外部利用されない等のセキュリティ性が高い環境で次の機能を実装

- ・ テンプレート設定機能（利用場面（要約、情報検索等）に応じた出力条件を事前に設定・提供）
- ・ 検索高度化機能（一定の業務情報・資料を事前に格納・指定することにより、よりの確なテキスト生成（出力）が可能）
- ・ 管理者機能（**ログデータのCSVエクスポート**・利用状況可視化・ユーザー管理・テンプレート共有・**禁止ワード登録**等）
- ・ 高度言語化機能の追加



生成AIの本格運用及び利活用促進

(2) 県全体の行政分野における生成AIの利活用を促進することを目的に、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」において、庁内職員及び市町職員を対象とした講座・勉強会、ワーキングを開催

- ・ 県が本格導入するシステムを安全かつ有効に利用する方法に加えて、効果的なアウトプットを引き出すための講座・勉強会 《対象》全庁・市町職員、中核メンバー（※）県職員・市町職員40名程度
- ・ テンプレート作成演習や所属内での活用業務に関するディスカッションを行う生成AI活用ワーキング 《対象》中核メンバー（※）

生成AIの基礎研修および活用ワーキンググループの運営支援を行い、庁内活用の促進と優良事例の創出。

研修・WG運営支援	①生成AI基礎研修	②生成AI活用ワーキンググループ運営支援		
	中核メンバー 全庁・市町職員	中核メンバー (20名程度/1グループ)	中核メンバー (20名程度/1グループ)	中核メンバー (20名程度/1グループ)
	全1回	第1回	第2回	第3回
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生成AIシステムとは ・ 生成AIの活用動向 ・ 庁内利用における課題 ・ システムの効果的な活用方法 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ テンプレート機能説明 ・ テンプレート作成演習 ・ 活用業務についてのディスカッション ・ 検証担当テンプレートの割り当て① 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検証結果の報告（各担当より） ・ 課題検討、活用業務についてのディスカッション ・ 検証担当テンプレートの割り当て② 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検証結果の報告（各担当より） ・ 課題検討、活用業務についてのディスカッション ・ 優良事例検討



資料14

- 県デジタル人材育成方針に基づき、令和6年度においては、県職員を対象に下記のとおり研修を実施予定。
- 市町職員向けとして、昨年度に引き続き、オンライン研修の同時配信やE-Learningの配信を実施すると共に、市町において同様の研修を効率的に実施できるよう、資料をデータで提供する。

研修一覧

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
1	デジタル化マネジメント	オンライン	5月	2時間程度	デジタルマネジメント人材
2	デジタル化リーダーシップ	オンライン	7月	2時間程度	デジタル専門人材 デジタル推進リーダー人材
3	ネットワーク（上級）	対面	7月	1日程度	デジタル専門人材
4	アプリ開発（上級）	対面	10月	1日程度	デジタル専門人材
5	システム構築	対面	8月	1日程度	デジタル専門人材
6	データ利活用応用	オンライン	8月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
7	AI	eラーニング	7月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
8	ローコード技術	eラーニング	7月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
9	イノベーションのためのデザインシンキング	eラーニング	6月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材



資料14

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
10	情報セキュリティ	eラーニング	8月	1時間程度	一般職員
11	ネットワーク	オンライン	1月	30分程度	一般職員
12	RPA活用	オンライン	5月	2時間程度	一般職員
13	BPR	オンライン	10月	2時間程度	一般職員
14	調達・委託管理	eラーニング	8月	30～60分程度	一般職員
15	デザインシンキング基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
16	UI/UX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
17	DX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
18	マインドセット	eラーニング	7月	30～60分程度	デジタルマネジメント人材、 デジタル専門人材、デジタル推進 リーダー人材、一般職員
19	ICT基礎	eラーニング	8月	30～60分程度	一般職員
20	情報セキュリティ基礎	eラーニング	6月	30～60分程度	一般職員
21	Webデザイン	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
22	Microsoft Office活用	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
23	データ利活用基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
24	AI基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
25	最新テーマ	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員

※研修対象者 ● デジタルマネジメント人材：管理職員 ● デジタル利活用人材
 ● デジタル専門人材：情報職・情報担当職員

〔デジタル推進リーダー：政策担当職員
 ・一般職員：その他職員(業務担当含む)〕

3

市町のDX推進体制等について



令和6年度

資料15

市町名	担当所属	全体方針 策定	全庁的なDX推進体制	外部人材確保 (CIO補佐官等)	情報職 採用
下 関 市	情報政策課DX推進室	○	下関市IT推進本部	○(1名)	—
宇 部 市	デジタル推進課	○	宇部市DX推進本部	○(2名)	—
山 口 市	デジタル推進課	○	山口市DX推進本部	○(2名)	—
萩 市	DX推進室	○	萩市DX推進本部	—	○(1名)
防 府 市	デジタル推進課	○	防府市デジタル推進本部	検討中	—
下 松 市	デジタル推進課	○	下松市ICT推進プロジェクト本部	—	—
岩 国 市	デジタル推進課	○	岩国市デジタル化推進会議	○(1名)	—
光 市	情報・DX推進課	○	光市行政改革推進本部	○(1名)	—
長 門 市	デジタル戦略課	○	長門市デジタル推進本部	○(1名)	—
柳 井 市	政策企画課	○	柳井市DX推進本部	検討中	—
美 祢 市	デジタル推進課	○	美祢市DX推進本部	○(1名)	—
周 南 市	スマートシティ推進課	○	周南市スマートシティ推進本部	○(1名)	—
山陽小野田市	デジタル推進課	検討中	山陽小野田市行政改革推進プロジェクト会議	○(2名)	—
周防大島町	政策企画課DX推進班	○	周防大島町DX推進本部	—	—
和 木 町	企画総務課	検討中	和木町DX推進本部	—	—
上 関 町	総務課	検討中	—	検討中	検討中
田 布 施 町	企画財政課デジタル推進室	○	田布施町デジタル推進本部	検討中	—
平 生 町	デジタル推進課	○	DX推進委員会	—	—
阿 武 町	総務課	○	阿武町DX推進本部	検討中	—

4

意見交換等

令和6年度第1回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局